

ウォーターPPP 導入可能性調査
アンケート調査

事業概要資料

令和 7 年 9 月

岸和田市下水道河川部

目次

はじめに：本調査の位置づけ	1
1 官民連携の導入に関する基本的な考え方	2
1.1 導入目的と期待する効果	2
1.2 導入スケジュール	2
1.3 導入処理区及び対象施設	2
2 導入検討対象施設	3
2.1 岸和田市公共下水道事業の概要	3
2.2 管路等の対象施設	6
2.3 処理場等の対象施設	10
3 業務の定義及び想定数量	13
3.1 管路等に関する業務	14
3.2 処理場等に関する業務	16
3.3 総務的業務	16

はじめに：本調査の位置づけ

本参考資料は、ウォーターPPP等官民連携事業の導入可能性調査を実施する一環として実施する意見聴取を目的とした参考資料であり、官民連携の実施自体や実施方法に関して現時点で確定している事項はありません。また、今後の岸和田市におけるウォーターPPPの導入の可能性を含め、いかなる発注、計画等が行われることを保証するものではありません。本資料の内容につきましては、貴社のご判断に基づき、ご活用頂きますようお願いいたします。

岸和田市下水道河川部及びその職員は、貴社が、本調査（アンケートおよびヒアリング）について検討する過程において、本参考資料に記載された情報又はその他の書面若しくは口頭により貴社に対して伝達された情報の使用によって生じた結果に対していかなる責任を負うものではありません。本調査に際しては、貴社における資料等の精査及び検討の結果等を踏まえ、貴社ご自身の責任でご判断頂きますようお願いいたします。

1 官民連携の導入に関する基本的な考え方

岸和田市では令和 6 年度からウォーター PPP 等の官民連携手法の導入検討にあたり、課題整理、スキーム検討、効果分析等を通じて導入検討に向けた準備を実施しています。

本アンケートは民間事業者の参入意欲や官民連携における業務内容に対する意見や参画にあたっての課題を把握するために実施するものです。

1.1 導入目的と期待する効果

岸和田市では、公共下水道事業の持続可能性を維持・向上させることを目的とし、以下に示す効果を期待し、官民連携の導入を目指していきたいと考えています。

- ・ 維持管理業務の包括化、性能規定の導入により、民間事業者の創意工夫を積極的に取り入れ、事務・事業全体の効率化や高度化を実現
- ・ 契約期間の長期化により、官・民双方の契約事務の低減を図ると共に、長期的な視点に立った施設運営の実施
- ・ 維持管理と更新の一体的なマネジメントにより、施設の改築更新の最適化によるライフサイクルコストを低減

1.2 導入スケジュール

官民連携導入に向けたスケジュールについては、当該調査での検討結果を踏まえ、具体的なスケジュールを公表していきます。

現時点では、令和 8 年度末頃に事業者選定に係る公募の開始、令和 10 年度当初からの事業開始を想定しています。

1.3 導入処理区及び対象施設

岸和田市公共下水道事業、流域関連公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水処理事業の全処理区及び河川水路を検討対象とし、導入処理区及び対象施設について、今後選定することとしています。

なお、特定環境保全公共下水道牛滝処理区及び農業集落排水処理事業は、流域関連公共下水道への編入を計画しています。

2 導入検討対象施設

2.1 岸和田市公共下水道事業の概要

本市は、昭和 27 年に公共下水道事業を着手し、単独公共下水道として磯ノ上下水処理場が昭和 42 年に供用開始しました。

また、流域関連公共下水道は、北部処理区は昭和 51 年、中部処理区は平成 12 年に事業着手し、特定環境保全公共下水道は、平成 8 年に事業着手し、平成 11 年に牛滝浄化センターが供用開始しています。

農業集落排水事業については、塔原相川地区集落排水処理施設が平成 13 年、大沢地区集落排水処理施設が平成 19 年に供用開始しています。

令和 5 年度末における処理区域面積は 2,874ha、処理区域内人口は 180,898 人で、下水道普及率は 96.5%となっています。

表 2-1 本調査対象の施設概要

施 設 等	施 設 名	延長・数量	備 考
汚水管路	HP・VU・VP・PRP・FRPM・SUS・ 圧送管・DIP・重圧管・鋼管・卵形 管等	約 620km	
合流管路	HP・BC・VU・VP・DIP・CP 等	約 50km	
雨水管路	HP・BC・VU・VP・PRP・FRPM・ CP・CSB・PE・圧送管・重圧管・鋼 管・卵形管等	約 270km	
	調整池	7 箇所	移管予定含む
河川水路	準用河川	約 3km	
	水路（下水道法、河川法の適用を受 けないもの）	市内一円	
マンホールポン プ	—	68 箇所	調整池のポンプ を含む
処 理 場	磯ノ上下水処理場 牛滝浄化センター（R11 廃止予定）	2 箇所	
ポンプ場	磯ノ上下水ポンプ場 天の川下水ポンプ場 大北下水ポンプ場 下野町下水ポンプ場 阪南下水ポンプ場	5 箇所	
集落排水処理場	塔原相川地区集落排水処理施設 （R18 廃止予定）	1 箇所	
し尿処理場	天の川浄苑	1 箇所	

下水道全体計画図（汚水）を図 2-1、下水道全体計画図（雨水）を図 2-2 に示します。

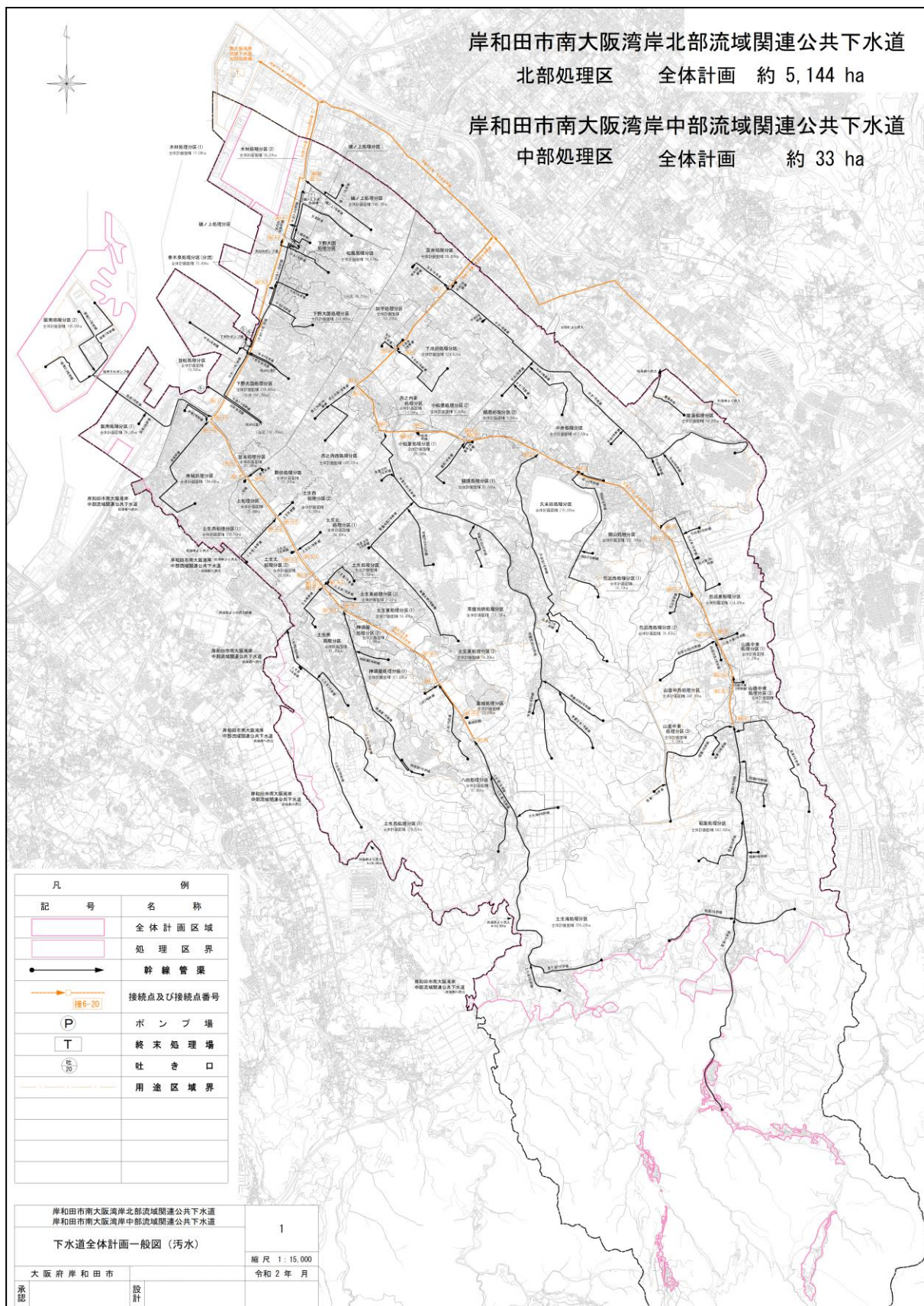


図 2-1 本調査の対象施設位置図（汚水）

出典：岸和田市公共下水道全体計画（令和 4 年度）

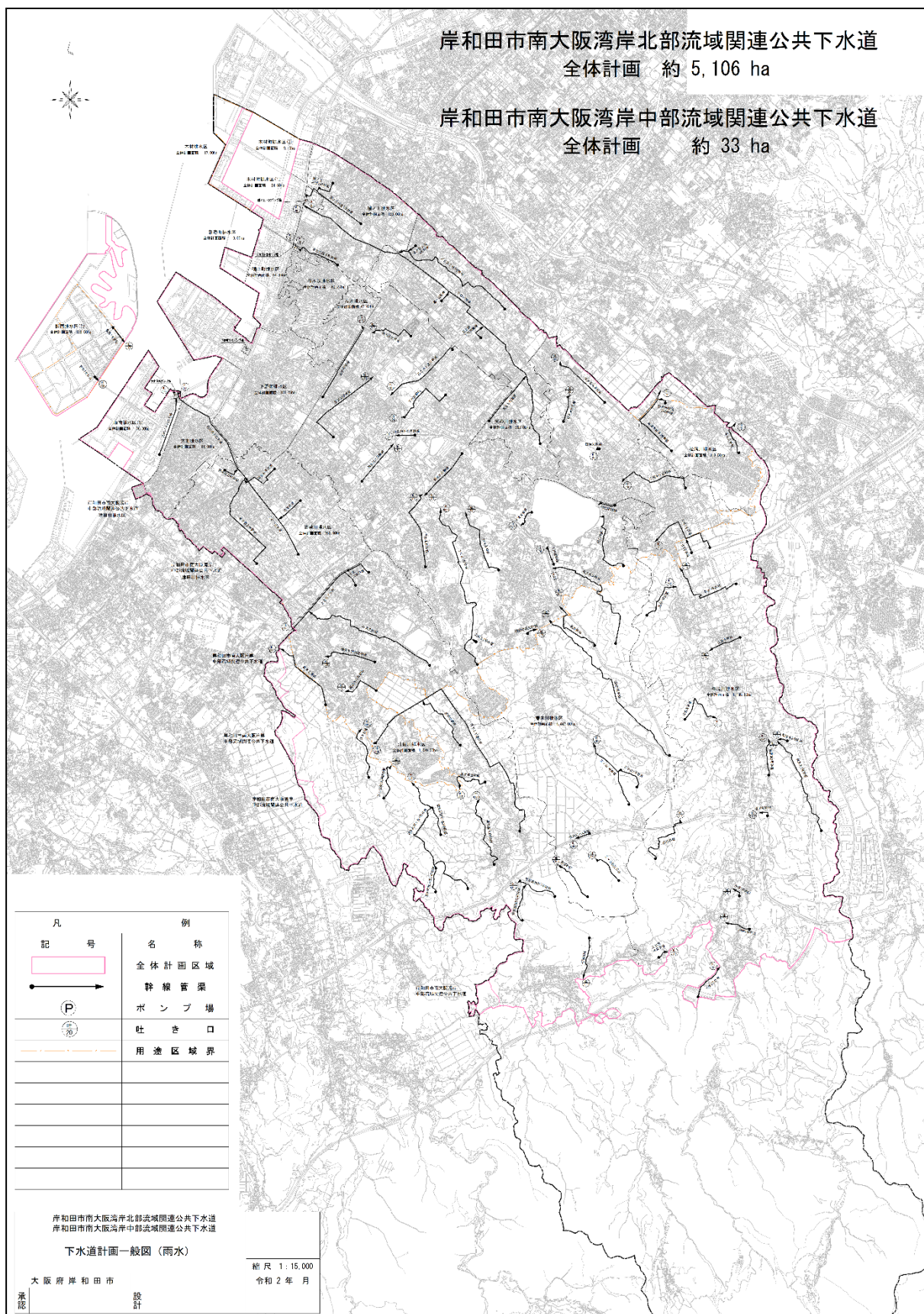


図 2-2 下水道全体計画図（雨水）

出典：岸和田市公共下水道全体計画（令和 4 年度）

2.2 公共下水道及び農業集落排水施設の対象施設

① 概況

本市における公共下水道管路及び農業集落排水施設の総延長は約 620 km（污水管）、約 270 km（雨水管）、約 50 km（合流管）です。管路の施設整備状況を表 2-2 および表 2-3 に示します。

表 2-2 管路の整備状況（公共下水道）

事業区分	処理区	整備延長	計画面積	処理区域面積	処理区域内人口	水洗化人口	水洗化率※1
単独公共下水道	磯ノ上処理区	約 920 km	54.65 ha	2,849 ha	180,279 人	168,757 人	93.6%
流域関連公共下水道	北部処理区		3,656.68 ha				
	中部処理区		1.70 ha				
特定環境保全公共下水道	牛滝処理区	約 2 km	7.60 ha	8 ha	52 人	40 人	76.9%

※1 水洗化率：処理区域内人口に対する水洗化人口を示す（=水洗化人口／処理区域内人口）

出典：岸和田市公共下水道全体計画 計画説明書 令和 4 年
令和 5 年度下水道事業会計決算付属分析書

表 2-3 管路の整備状況（農業集落排水）

地区名	処理区	整備延長	計画面積	処理区域面積	処理区域内人口	水洗化人口	水洗化率※1
塔原・相川地区	土生滝処理分区	約 10 km	9.40 ha	17 ha	567 人	403 人	71.1%
大沢地区	稲葉処理分区		17.60 ha				

出典：岸和田市公共下水道全体計画 計画説明書 令和 4 年
令和 5 年度下水道事業会計決算付属分析書

② 年度別整備延長（汚水・雨水・合流）

年度別の整備延長を図 2-3 に示します。汚水管路の整備は 1993～2002 年をピークに実施し、また合流管路の整備は 1968～1974 年までに大半の管路を整備しています。また、排除方式区分ごとの経過年数位置図を図 2-4 に示します。

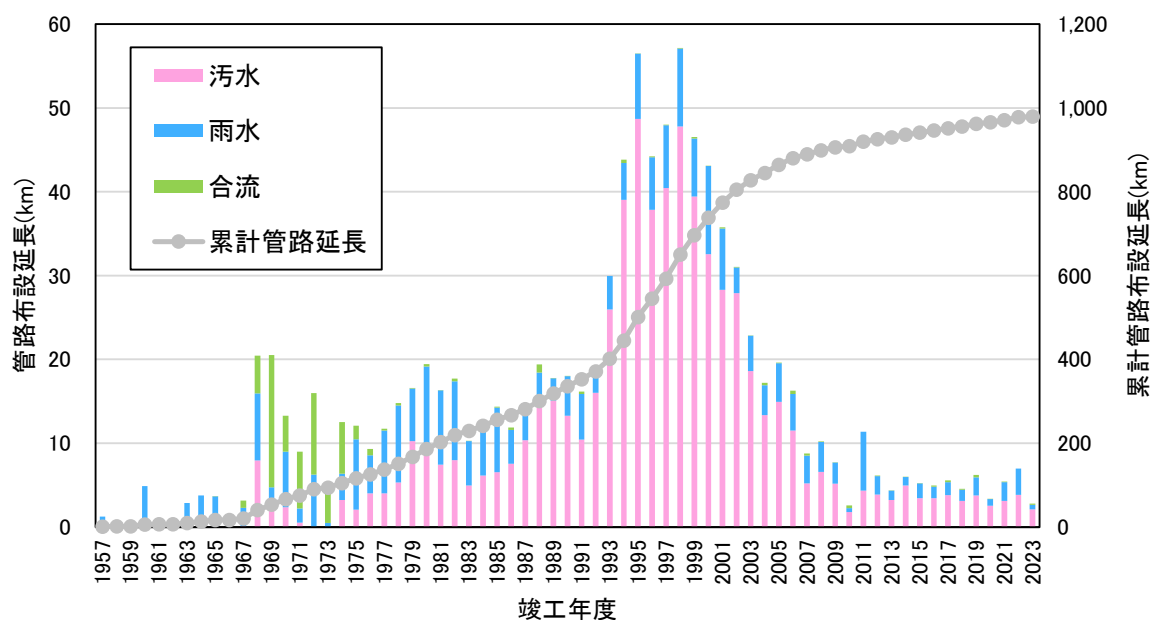


図 2-3 年度別整備延長（全処理区）

出典：下水道台帳データ（令和 6 年 6 月時点）

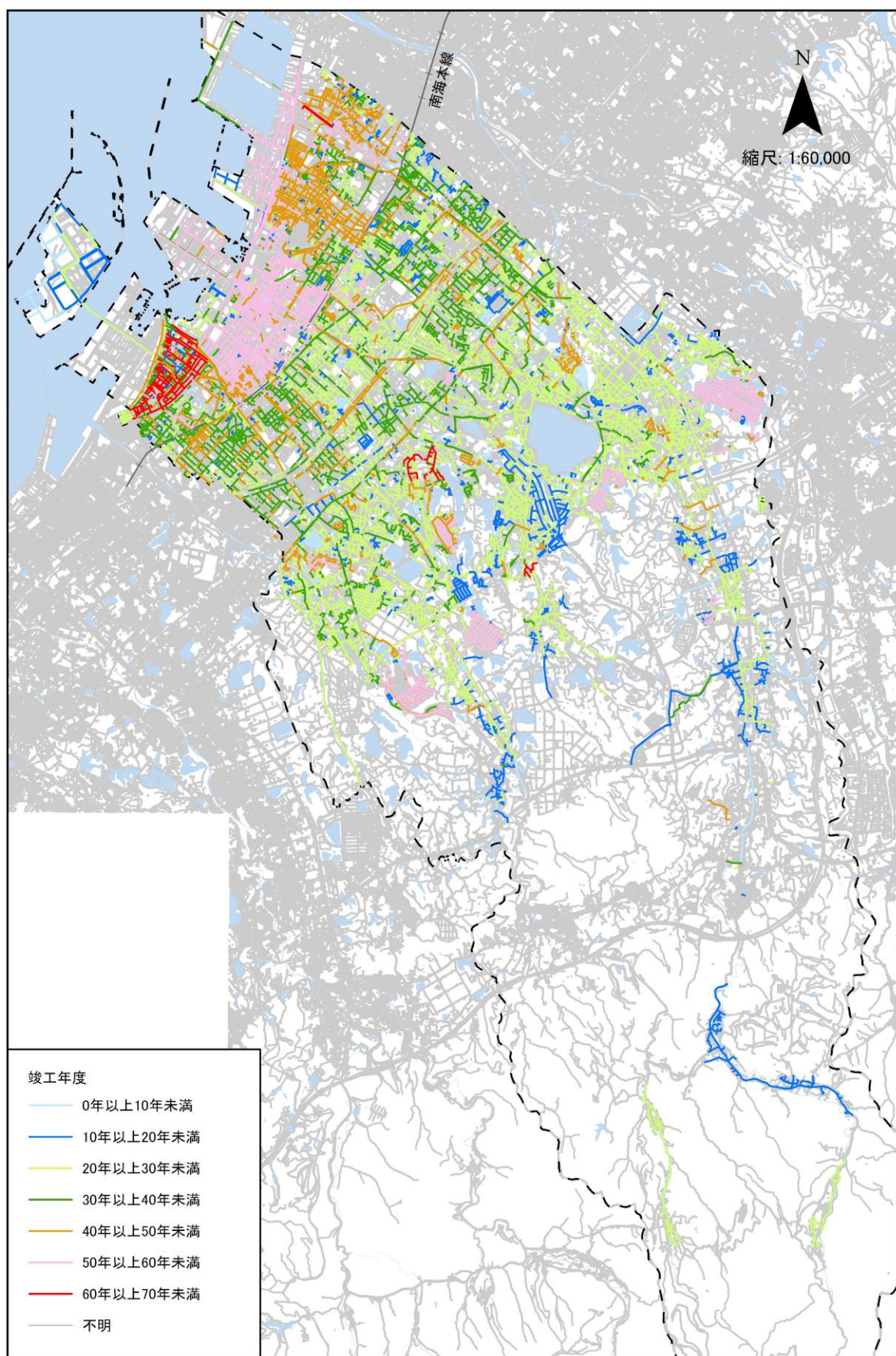


図 2-4 経過年数位置図

出典：下水道台帳データ（令和 6 年 6 月時点）

③ 維持管理業務委託状況

管路施設は、年度の維持管理業務※委託（毎年度の競争入札）を実施しています。日常的維持管理業務は、住民からの問い合わせ窓口は市直営とし、修繕等は受託業者で担当しています。

表 2-4 下水道管渠施設維持管理業務委託の業務概要

項 目	内 容
通常作業 平日 : 243 日 (8:45~17:30)	・市内一円の管路施設等の点検と必要な措置を行う。 (標準作業量例) ・人孔蓋巡視点検 3km/日 100 箇所/日 ・人孔内目視調査 30 箇所/日 ・汚水樹目視調査、点検及び清掃作業 30 箇所/日 ・河川水路の除草及び清掃・土砂回収作業 220 箇所/年
緊急作業 緊急時 (以下の待機を含む) 夜間 : 364 日 土、日、祝日 : 121 日	・待機中は業務を実施する場所へ 60 分以内に到着できる従事者を配置し、発注者又は市日直の連絡により直ちに現地向かう。 ・受注者は、現地調査及び市民から聞取調査を行い、状況を確認した上、緊急性、市管理施設の有無を発注者に報告し、緊急措置に取り掛かる。 ・災害時の作業補助（土のう積み、排水ポンプ設置等）を含む。

表 2-5 下水道管渠施設維持管理業務委託における通常作業項目

点検項目	異常箇所	措 置
人孔蓋、鉄板蓋巡視	蓋周り舗装不良 蓋段差 蓋がタつき 鉄板音鳴り 蓋破損 幹線道路の異常箇所	レミファルト又はエムコール補修 段差解消 ガタつき解消 ゴム板、コーキング材、ガス溶接 縞鋼板養生 巡視結果報告書作成
本管点検	継手不良 クラック	モルタル補修、コーキング モルタル補修、コーキング
人孔内点検	流下不良 泥だめ堆積 内壁Co欠損 管口不良 木根等異物	異物除去、高圧洗浄 泥上げ モルタル補修、コーキング モルタル補修、コーキング 異物除去、清掃
汚水樹、取付管点検	流下不良 蓋類不良 管口不良 標示ピン 台帳未記入、不明樹	異物除去、高圧洗浄 蓋交換、モルタル補修 モルタル補修 標示ピン設置 樹位置確認、台帳修正資料
スクリーン、吐口点検	流下不良	異物除去、清掃
管理用地点検	フェンス等不良 草木 不法投棄 土間Co等	補修 剪定、草刈り、運搬 撤去、運搬 目地補修、モルタル補修
マンホールポンプ人孔点検	人孔内スラム	フロートスイッチ等スラム除去
道路・宅内陥没巡視	陥没	埋戻、舗装復旧、縞鋼板養生、モルタル補修 原因調査
河川水路点検	流下不良	除草、清掃、土砂回収
その他		維持管理に関する作業

出典：下水道管渠施設維持管理業務委託 特記仕様書

※維持管理業務とは岸和田市が所管する管路施設及び管理地を適正に保つ巡視・点検・調査・清掃・修繕で、特殊な機器・部品・高度な専門技術又は外部からの人的応援を必要としないで昼間時間帯に手工具（溶接を含む）、支給材料等を用いて作業・処置出来る業務を行うことを示す。

2.3 処理場等の対象施設

①概況

本市における下水道施設は、処理場4箇所、ポンプ場5箇所です。各処理場・ポンプ場の概況を表2-6、表2-7に示します。なお、汚水処理効率化の観点から、大沢地区（農業集落排水（以下、農集という。）は令和8年度、牛滝処理区（特定環境保全公共下水道（以下、特環という。）は令和10年度、塔原・相川地区（農集）は令和18年度までに流域関連公共下水道への編入を目指しています。

表 2-6 処理場概況

事業区分	処理区	施設名	供用開始	処理方式	処理場能力	
					晴天日最大 m³/日	雨天日最大 m³/日
単独公共下水道	礪ノ上処理区	礪ノ上下水処理場	昭和42年8月	標準活性汚泥法	6,000	78,200
流域関連公共下水道	北部処理区	—	—	—	—	—
	中部処理区	—	—	—	—	—
特定環境保全公共下水道	牛滝処理区	牛滝浄化センター	平成11年4月	長時間エアレーション法及び砂ろ過	240	—
農業集落排水事業	塔原・相川地区	塔原相川地区集落排水処理施設	平成13年	鉄溶液注入連続流入間欠ばっ気方式	106	—
	大沢地区	大沢地区集落排水処理施設※	平成19年	溶存酸素制御連続流入間欠ばっ気方式	189	—
し尿処理場	—	天の川浄苑	昭和35年	一次処理（嫌気・好気）	150 (kl./日)	—

※大沢地区集落排水処理施設は平成29年の台風により被災し機能停止（仮設浄化槽稼働）中。

出典：岸和田市礪ノ上処理区公共下水道事業計画（平成30年度）

岸和田市特定環境保全公共下水道事業計画（平成30年度）

岸和田市下水道事業経営戦略（令和5年3月）

岸和田市 HP

表 2-7 ポンプ場概況

事業区分	処理区	排水区	施設名	供用開始	揚水量 (m³/分)		摘要
					晴天時最大	雨天時最大	
単独公共下水道	礪ノ上処理区	礪ノ上処理区 春木泉排水区	天の川 下水ポンプ場	昭和42年6月	18.0	汚水 90.0 雨水 964.0	雨水ポンプ場及び 汚水ポンプ場 北部処理区との 併用施設
流域関連公共下水道	北部処理区	大北排水区	大北 下水ポンプ場	昭和53年9月	—	520.0	雨水ポンプ場
		礪ノ上排水区	礪ノ上 下水ポンプ場	昭和42年8月	—	947.0	雨水ポンプ場
		阪南 処理分区 (2)	阪南 下水ポンプ場	平成25年4月	6.0	—	汚水ポンプ場
		下野大国 処理分区	下野町 下水ポンプ場	昭和44年4月	15.0	汚水 41.0 雨水 982.0	雨水ポンプ場及び 汚水ポンプ場
		下野大国 処理分区	天の川 下水ポンプ場	昭和42年6月	18.0	汚水 90.0 雨水 947.0	汚水ポンプ場及び 雨水ポンプ場 礪ノ上処理区との 併用施設

出典：岸和田市南大阪湾岸北部流域関連公共下水道事業計画（令和5年度）

岸和田市南大阪湾岸中部流域関連公共下水道事業計画（平成30年度）

岸和田市特定環境保全公共下水道事業計画（平成30年度）

岸和田市礪ノ上処理区公共下水道事業計画（平成30年度）

岸和田市公共下水道全体計画 計画説明書（令和4年）

② 汚泥の最終処分状況

各処理区の主な汚泥処理方式は表 2-8 に示すとおりです。礫ノ上下水処理場、牛滝浄化センター及び農集処理施設で排出された汚泥は大阪南下水汚泥広域処理場にて処理が行われています。

表 2-8 各処理区の汚泥処理方式

汚泥排出元	処理場	汚泥処理方式
公共・特環・農集	大阪南下水汚泥 広域処理場	濃縮・脱水・焼却

出典：岸和田市災害廃棄物処理計画（令和 3 年 3 月）

③ 包括的維持管理業務委託状況

処理場・ポンプ場の包括的維持管理業務委託の契約概要を表 2-9 に示します。市内一円の処理場、ポンプ場、マンホールポンプの包括的維持管理を実施しています。また、礫ノ上下水処理場に隣接した、し尿処理場である天の川浄苑についても、維持管理を実施しています。

表 2-9 包括的維持管理業務委託の契約概要

契約名	汚水処理施設及びポンプ場等維持管理業務委託
受注者業者	ウォーターエージェンシー・大阪環境整備共同企業体
契約金額	1,230,570,000 円
対象施設	・ 礫ノ上下水処理場・天の川浄苑 ・ 礫ノ上下水ポンプ場 ・ 天の川下水ポンプ場 ・ 下野町下水ポンプ場 ・ 大北下水ポンプ場 ・ 阪南下水ポンプ場 ・ 牛滝浄化センター ・ 塔原・相川地区農業集落排水処理施設 ・ 大沢地区農業集落排水処理施設
契約期間	令和 5 年度～令和 9 年度（契約日：令和 4 年 12 月 22 日）
業者区分	株式会社ウォーターエージェンシー：市外業者 大阪環境整備株式会社：市内業者

出典：令和 4 年度 岸和田市下水道事業会計決算書
汚水処理施設及びポンプ場等維持管理業務委託 要求水準書

表 2-10 包括的維持管理業務委託の対象業務項目

対象業務		処理場	浄苑	ポンプ場	牛滝	塔原・相川	大沢
レベル1	保守点検業務	・日常点検、定期点検、臨時点検、定期自主点検	○	○	○	○	○
		・簡易な故障修理	○	○	○	○	○
		・保守	○	○	○	○	○
		・点検設備等周辺の清掃	○	○	○	○	○
		・機器設備の保存	○	○	○	○	○
	運転操作監視業務	・設備等を適正に運転するために常駐して行う業務	○	○	○	○	○
	水質試験業務	・水質試験業務の補助作業(採水,分析,洗瓶等を含む)。	○	○	○	○	○
		・データの整理等の作業	○	○	○	○	○
	事務業務	・一般事務業務	○	○	○	○	○
		その他の業務	・建物(事務室,廊下等)の清掃,屋外清掃・除草・勢定等の作業	○	○	○	○
			・場内整備に係わる備品、材料等の整理・整頓等の作業	○	○	○	○
			・除塵、除砂作業	○	○	○	○
			・消耗品・備品等の入荷等の作業	○	○	○	○
			・施設見学者の受け入れのための事前準備及び当日の安全確保	○	○	○	○
		その他の技術業務	・機器修繕更新工事等に係わる現場立会,試運転立会及び操作等の作業	○	○	○	○
			・点検等で発見した簡易な故障の計画的な修理	○	○	○	○
			・場外施設における設備等の保守点検・運転操作に係わる作業	○	○	○	○
			・エネルギー管理業務	○	○	○	○
2	ユーティリティ調達業務	・薬品調達業務 ・電力・水道など調達業務	○ 市調達	○ 市調達	○ 市調達	○ 市調達	○ 市調達
2.5	修繕業務	・修繕業務	市発注	市発注	市発注	市発注	市発注
その他の業務内容		・脱臭設備等保守点検業務		○			
		・し尿投入槽等清掃業務		○	○		
		・悪臭分析業務		○			
		・水質分析業務	○		○		
		・沈砂溶出試験業務	○		○		
		・水質自動測定装置保守点検業務	○				
		・重油タンク及び埋設配管点検業務	○		○		
		・監視制御設備保守点検業務	○				
		・計装設備保守点検業務	○	○	○	○	○
		・遠隔監視制御設備保守点検業務			○		
		・直流電源装置等保守点検業務			○		
		・ポンプ井等清掃点検業務	○		○		
		・場内送排水管清掃業務	○	○			
		・汚水ピット等清掃業務			○		
		・浄化槽保守点検及び清掃業務				○	○
		・沈砂搬出業務			別発注		
		・し渣搬出業務	別発注		別発注		
		・自家用電気工作物保安管理業務			別発注		

出典： 汚水処理施設及びポンプ場等維持管理業務委託 要求水準書

3 業務の区分及び想定数量

各業務の区分を以下に示します。なお、今後の業務範囲等の検討により、定義及び想定数量が変更になる場合があります。

表 3-1 業務の区分

業務項目	処理場	ポンプ場	管路	マンホールポンプ (調整池ポンプ含む)	河川水路 ・付帯施設	調整池
統括管理業務	○	○	○	○	○	○
事務業務	○	○	○	○	○	○
住民対応窓口	○	○	○	○	○	○
他工事立会等			○		○	
運転監視操作業務	○	○	—	○	—	—
巡視・点検業務	○	○	○	○	○	○
保守点検業務	○	○	—	○	—	—
法定点検及び専門保守点検業務	○	○	○	—	—	—
水質試験業務	○	○	○	—	—	—
検査分析業務	○	○	○	—	—	—
備消耗品・燃料、通信回線等の調達・ 管理業務	○	○	—	○	—	—
電気、薬品等の調達・管理業務	○	○	—	○	—	—
清掃業務（緊急・計画的）	○	○	○	○	○	○
浚渫業務（緊急・計画的）	○	○	○	○	○	○
廃棄物収集・運搬業務（一般・産業）	○	○	○	○	○	○
修繕計画策定業務	○	○	○	○	—	—
補修・修繕業務 （土木・機械・電気）（緊急・計画的）	○	○	○	○	○	○
情報整理業務（台帳システムへの情報 登録）	○	○	○	○		○
更新計画（ストックマネジメント計 画）策定業務	○	○	○	○		
コンストラクション・マネジメント			○	○		
管路詳細調査及び診断業務			○	—	—	—
改築設計・積算業務			○	○		—
改築工事（更生）（布設替え）			○	—	—	—
マンホールポンプ更新工事	—	—	—	○	—	—
耐震化設計・工事			○	—	—	—
不明水対策業務	—	—	○	—	—	—
悪臭対策	○	○	○	○	○	○
災害対応業務 （被災状況把握・緊急措置対応）	○	○	○	○	○	○

3.1 管路等に関する業務

表 3-2 業務の定義及び想定数量

(管路等：污水管路、合流管路、雨水管路、河川水路、マンホールポンプ) (1/2)

維持管理レベル	業務区分		定義	実績・想定数量	数量根拠
一	統括管理業務		各業務間の技術的視点での一元的な統括管理を行い、技術的業務を効率的かつ効果的に遂行する。	—	—
日常的業務	住民対応業務	住民窓口	住民等からの問い合わせに対応する業務 管路施設に起因する道路陥没、悪臭、漏水等の要望受付 河川水路の除草、清掃、土砂回収の要望受付	約 6 件/日	職員ヒアリング
		住民等通報後の現場確認及び対応判断	住民等からの問い合わせに対して現場確認及び対応判断を行う業務	約 550 件/年 (他部署対応を除く)	過年度実績
		緊急浚渫（バキューム車等特殊機械使用の場合）	バキューム車等特殊機械を使用する浚渫	2～5 件/年	過年度実績
		緊急清掃（特殊機械不要の場合）	バキューム車等特殊機械を使用しない清掃、除草、土砂回収等を点検時発見・住民要望等により緊急的に行う業務	約 500 箇所/年	過年度実績
		緊急修繕	修繕、危険木の伐採を住民要望等により緊急的に行う業務 他企業舗装打ち替えに伴う人孔蓋交換	560 箇所/年	過年度実績
		他工事立会等	他工事事業者等からの立ち合い要請への対応	10 件程度	—
	計画的業務	点検調査業務	点検：マンホール内部からの目視や、地上からマンホール内に管口テレビカメラを挿入する方法等により、異状の有無を確認する。 調査：管内に潜行する調査員による目視、または、下水道管渠用テレビカメラを挿入する方法等により、詳細な劣化状況や動向等を定量的に確認するとともに、原因を検討する。	管口点検 ：45km/年 TV カメラ調査 ：13km/年 汚水柵点検 ：450 箇所/年	ストックマネジメント計画及び実績からの想定
		定期清掃業務	清掃：施設内の堆積物を除去し、下水道管路施設の計画された流下能力を確保する業務。 清掃業務に伴う廃棄物の運搬・処分を含む	4 km/年	過年度実績
		計画修繕業務	修繕：老朽化した施設又は故障若しくは毀損した施設を修理して、下水道の機能を維持すること。	点検結果都度 件数は緊急修繕に含む	—
		台帳システムへの情報登録業務	市が保有する台帳システムへの入力作業及び入力補助業務	入力情報参考例 ・長寿命化・改築情報 ・日常的維持管理情報 ・要望情報 ・災害対応情報	
		修繕計画案作成業務	下水道ストックマネジメント計画策定による修繕計画案の策定業務	1 回/年	

表 3-3 業務の定義及び想定数量

(管路等：污水管路、合流管路、雨水管路、河川水路、マンホールポンプ) (2/2)

維持管理レベル	業務区分	定義	想定数量	数量根拠
マンホールポンプ	日常管理 (緊急異常対応含む)	定期点検及び動作不良・詰り・高水位対応等の緊急対応	点検 1 回/月 分解清掃 60 回/年	過年度実績
	施設更新 (ポンプ・制御盤)	ポンプ・制御盤等の計画更新	8～10 件/年	過年度実績
災害対応業務	被災状況把握業務	地震又は風水害等による下水道管路施設・河川水路の被災時に行う緊急的な対応業務。被災状況の確認、二次災害を防止するための緊急措置等、地方公共団体による対応を支援するもの。	災害発生時	—
	緊急措置対応業務			—
レベル 3.5	※更新計画策定・更新(改築)業務	更新計画 (ストックマネジメント計画)策定業務	・ 1 回/5 年	
		コンストラクション・マネジメント		
		改築設計業務	(改築数量) ～R13 : 0.1km/年 R14～ : 2.25km/年	ストック マネジメント計画
		改築積算業務		
		改築工事 (更生)		
		改築工事 (掘削)		
その他整備業務 (耐震化)	コンストラクション・マネジメント	工事における業務を管理者側に立って技術的な中立性を保ちながらマネジメントを行う業務	—	—
	設計業務	下記工事に係る設計業務	未定	
	積算業務	下記工事に係る積算業務		
	工事実施	耐震診断結果に基づく耐震補強工事		
河川・水路業務	維持修繕業務	修繕：老朽化した施設又は故障若しくは毀損した施設を修理して、河川・水路の機能を維持すること。	38 百万円/年	R4～ R7 実績

※改築実施設計や改築工事の想定数量について、今後の改築事業に対する内示率が不透明であるため計画事業量が変更される可能性がある。

3.2 処理場等に関する業務

表 3-4 業務の定義及び想定数量
(処理場等：処理場、ポンプ場、農集処理施設、し尿処理場)

維持管理レベル	業務区分	定義	想定数量	数量根拠
レベル 2.5～3	修繕計画案作成業務	下水道ストックマネジメント計画策定による修繕計画案の策定業務	1 回/年	—
	修繕業務 (分解を伴う)	問題が見つかった個所を部分的に補強あるいは交換する業務	・ 200 万円以下：43 件/年 ・ 200 万円超：10 件/年	R1-R5 実績
レベル 3.5	更新計画策定業務 (ストックマネジメント計画)	下水道ストックマネジメント支援制度により事業を実施するための計画であり、次の 4 項目について記載が必要である。①ストックマネジメント実施の基本方針、②施設の管理区分の設定、③改築実施計画（計画期間は 5 年以内とする。）、④ストックマネジメントの導入によるコスト削減効果	1 回/5 年	—
その他業務	台帳システム調達業務	施設情報、維持管理情報の管理に使用する施設台帳システムの調達業務	—	—

3.3 総務的業務

表 3-5 業務の定義及び想定数量（総務）

業務区分	定義	想定数量	数量根拠
企画 広報活動業務	下水道事業に関する広報活動の立案やイベントの企画・運営等	イベント 1 回/年	—

3.4 業務発注実績額

表 3-6 業務発注実績額

区分	業務	件数	実績発注事業費 (百万円/10 年)
処理場・ポンプ場	運転管理・保守点検 ・ 廃棄物収集運搬 他		2,700
	修繕業務	50 件/年	800
管路	日常的業務	住民等通報後の緊急清掃・浚渫 ・ 修繕等	1600 件/年 1,800
	計画的業務	不明水対策（調査）	20
		管口・汚水桟点検、TV カメラ点検、診断	550
		ストックマネジメント計画	1 回/5 年 100
	マンホールポンプ	日常管理・施設更新	530
	改築	設計・積算・施工	1,630※1
	耐震化	設計・積算・施工	未定※2

※1 管路改築の事業費は、過年度実績から今後 10 年の想定金額を算出し記載しているが、調査診断結果により変動する。

※2 令和 8 年度耐震診断実施予定。